

非正規シングル女性の社会保障リテラシーと生活展望の考察

「2020年大阪・福岡・札幌非正規シングル女性調査」結果分析をもとに

○服部良子（大阪市立男女共同参画センター中央館）、森詩恵（大阪経済大学）、岸上真巳（大阪市男女いきいき財団）

コロナ禍においてあらゆる働く人の状況はさまざまな課題に直面している。2019年末以降、よりいっそう非正規雇用ではたらく人々にとってその雇用がおびやかされている現状がある。もともと1980年代以降の労働市場とくに雇用労働への女性の進出傾向は著しい。しかし、その女性雇用者は「正規雇用」以外の雇用形態において増加している。

もともと90年代後半から非正規雇用就業者のなかで既婚女性のパートタイマーに加えて若年層の増加傾向が顕著である。この背景には社会経済の変化、とくに産業構造の転換と景気変動への対応が進行するなかでの雇用形態の多様化がある。1980年代以降の雇用情勢と非正規雇用を推進する雇用政策により男女ともに正規雇用は増加していない。1990年代半ば以降の景気低迷期に企業の雇用再編成がおもに新規学卒者の採用抑制として展開された。結果、新規学卒者の一定部分は、初職にパートタイマーや派遣社員など非正規雇用となった。すなわち1990年代以降、若年層の非正規雇用者が日本では増加するに至った。この状況はコロナ禍によって非正規雇用は以前にも増して不安定となった。

さらに非正規雇用の就業構造には明白な男女差が存在する。とくに女性の非正規雇用率は男性に比べて高い傾向にある。コロナ禍において女性の自殺率の上昇も指摘されている。もともと1980年代以降、女性パートタイマーは既婚女性の典型的就労形態とみなされ、女性の非正規雇用を容認する傾向にある。その流れでシングル女性の非正規雇用はようやくコロナ禍において焦点となりつつある。

80年代以降、初婚年齢および未婚率が上昇し、生涯未婚率もまた上昇傾向にあることは変化の兆しはなくあらゆる世代を通じてシングル化が進行しつつある。つまり全社会的晩婚化およびシングル化が進行している。1990年代の非正規雇用の若年層はいまや高年齢層へ移行しつつある。所得水準が正規雇用に比べて低いまま、男女とも結婚をしない人々が増加している。シングル化が全世代へ波及した感がある。90年代まで典型とされた〈就職から結婚、出産育児〉という家族形成のライフステージから逸脱したクラスターであるといえる。

その一方で、社会保障制度や社会システムは20世紀の枠組みを維持している。正規雇用と家族単位（世帯単位）が基準とされたままである。増大するシングル層に対する施策は高齢者となるまで政策対象となっていない。したがって社会的にシングルであり非正規雇用にある男女は少子化対策の視点からも社会課題化されつつある。その結果、非正規雇用者の、しかもシングルである人々の存在は超高齢社会日本において、一定の集団として顕在化しつつある。

こうした状況のもと、非正規雇用のジェンダーギャップに注目し、社会的クラスターを形成しつつある非正規雇用者とくにシングル女性の生活実態の特徴と課題を考察することを本研究の目的である。さらにその実態から、日本のジェンダーギャップ縮小のエンパワメント政策として社会政策の可能性を検討する。とりわけ彼女たちの生活実態について雇用、社会保障、生活の視点から社会的政策課題を探る。

なお本研究は、2018年に大阪市男女共同参画センター中央館によって実施された「非正規雇用で働くシングル女性の実態調査」を使用している。同調査は、非正規雇用に従事する子どものいないシングル女性と子どものいない既婚で非正規雇用女性の働き方、社会保障、生活についての調査である。

さらに2020年より大阪、福岡、札幌の3都市について、2018年調査の枠組みをもとにした追加調査をおこなった。これによって地域毎の非正規シングル女性の生活サステナビリティについて比較研究を試みた。

考察の結果、3都市間の雇用、住居、その他生活全般についての課題と非正規シングル女性の意識を検討することが可能となった。今回は、とくに「社会保障リテラシー」を焦点としつつ、就業分野についても調査することにより非正規シングル女性の社会保障リテラシーについての3都市の比較分析ができた。

（キーワード：非正規雇用、シングル女性、社会保障リテラシー）